

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.10-003

PDCA	事務事業名	諸証明事務事業	部課等名	市民経済部 市民課 住民記録担当	担当	龍官	
					内線等	307	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (2) 市民サービスの向上					
	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・半田市印鑑登録条例					
	対象・目的	住民票・戸籍証明書・印鑑登録証明書等を法令に基づき正確に交付する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書等を申請内容と照合し審査した上で正確に交付する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①戸籍証明書交付枚数	30,701	30,272	29,362	枚	
		②住民票、戸籍の附票の写し交付枚数	64,396	60,244	56,859	枚	
		③印鑑登録証明書交付枚数	35,153	32,588	31,472	枚	
		事業費	807	845	1,793	千円	
		人件費	6,195	7,437	7,582	千円	
		総事業費	7,002	8,282	9,375	千円	
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	各種証明書等1枚あたりの作成・交付コスト	54	68	80	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
この事業は、戸籍、住民基本台帳により証明書を正確に交付する事業であり、目標値を設定することが困難なため、文章にて成果を表記する。		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地 —		
	事業の評価・課題	B 令和3年2月からは、コンビニの端末と同様、マイナンバーカードを利用しタッチパネルの操作により市民課窓口での申請書の記入が省略でき、手続きにかかる時間縮小やコンビニ交付の利用促進が図られる「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入した。引き続き、市民が必要とする諸証明書を適正に交付するとともに、利便性の向上及び窓口の混雑緩和を図っていく。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き住民票等の諸証明を迅速かつ適正に交付するとともに、市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和、職員の事務負担軽減の観点からも、諸証明等の交付に係る手数料の支払方法に関し、キャッシュレス決済の導入について検討する。					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		この事業は、戸籍、住民基本台帳により証明書を正確に交付する事業であり、目標値を設定することが困難なため、文章にて成果を表記する。					